

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、人権に対する市民の意識について現状を把握し、今後の人権教育・啓発の、より効果的な推進の参考にするとともに、意識調査の実施を通じて人権に対する関心を高め、市民の人権意識向上を図ることを目的とする。

2 調査方法

- (1) 調査対象 18歳以上の高松市民（外国籍含む）
- (2) 対象者数 3,000人
- (3) 抽出方法 2022（令和4）年7月1日現在の住民基本台帳より単純無作為抽出
- (4) 調査方法 郵送により調査票を郵送し、紙又はインターネットにより回答
- (5) 調査時期 2022（令和4）年8月

3 回収結果

調査年度	配布数	回収数	回収率(%)
2022(令和4)年度	3,000	1,003	33.4
2017(平成29)年度	3,000	1,012	33.7
2012(平成24)年度	3,000	1,295	43.2
2007(平成19)年度	3,000	1,179	39.3

4 報告書（グラフ・表）の見方

- (1) 回答比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがある。
- (2) 複数回答の設問の場合、回答比率の合計が100.0%を超えることがある。
- (3) 分類総数の母数N(Number of Case の略)は、設問に対する有効回答者数を意味する。
- (4) 過去に実施したアンケート調査と設問内容・選択肢がほぼ同じ場合、グラフ中に過去の調査結果を併記している。
- (5) 性別・年齢別の集計表は2022（令和4）年度の結果である。
- (6) 設問の「その他」及び「自由意見」に記載の内容は、原則、原文のまま掲載しているが、明らかな誤字脱字等を修正しているほか、個人等の特定につながる情報や特定の対象者等への誹謗中傷等は削除している。